

農業労働力のインフォーマル部門流出要因に関する分析

—インドネシアの農業労働力の流出を中心に¹—

Analysis on the Main Factors that Agricultural Labor Force flows out into the Informal Sector

—Focusing on the Outflow of Agricultural Labor Force in Indonesia—

中村学園大学 流通科学部

中村 芳 生

<キーワード>

インフォーマル部門²、農工二部門経済発展理論、農業労働力、プッシュ要因、プル要因

序章

第1節 問題意識

第二次世界大戦後、欧米の旧植民地から独立したアジア諸国は、政治的には独立したものの、当初は経済的に植民地時代の遺産を引きついだ農業国であった。鈴木俊が述べているように、戦前は宗主国や先進工業国が工業製品を生産し、植民地はその輸出市場であり、植民地は食料やゴム、錫、石油など工業原料の供給国であるという「水平的国際分業」が成立・固定していた。そこで、各国政府がまず取り組んだのは戦前の植民地経済からの脱却であり、工業化であった。遅れた低開発国として位置付けられたアジア諸国は、開発経済学の主な対象となった³。

国際社会においても、1961年に始まる国際連合の「第一次国連開発」の10年（1960年代）、「第二次国連開発」の10年（1970年代）の20年間を通じて、開発戦略の中心は常に「工業化」であった⁴。

この開発経済学の中で、経済発展理論の中心となってきたのは、A・ルイスやラニス＝フェイなどによる農工二部門経済発展理論である⁵。ルイスの『無制限な労働供給による経済発展』に代表されるこの二重経済発展モデルは、過剰労働力を抱える生存部門（農業部門）と、利潤最大化の原理で動く資本家による資本主義部門（工業部門）の二部門から構成されている⁶。ルイスは、農業部門と工業部門の賃金格差を主要

1 本稿は、九州大学大学院経済学府経済システム専攻の修士論文が元になっている。論文自体は4章構成であるが、紙幅の関係もあり、今号では序章のみである。

2 発展途上国の大都市などでよく見られる露天商、行商人、自転車タクシーの運転手などの雑業に従事する人々の属する部門を指す。その活動は政府の統制外であり統計等でも把握されてない。

3 鈴木俊（2002）『東南アジアの経済と歴史』日本経済評論社、p.91。

4 鳥居泰彦・積田和（1981）「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』Vol.74, No.5, 慶應義塾経済学会、p.420。

5 デュアリズムとも呼ばれる。経済が農業と工業の二部門からなると考えて、この二部門経済の中で工業部門のウェイトが大きくなる過程が経済発展であると考えられる理論である。鳥居泰彦（1979）『経済発展理論』東洋経済新報社、pp.145-172。

6 ルイスは、その著書の中で農業部門を Subsistence Sector（生存部門）、工業部門を Capitalist Sector（資本主義部門）と呼んでいる。W. Arthur Lewis（1954）“Economic Development with Unlimited Supplies of Labour” The Manchester School of Economic and Social Studies, May 1954, p.146。また、ルイスの著書によっては、生存部門（Subsistence Sector）は、伝統部門、非資本主義部門、農村、農業部門に言い換えられ、資本主義部門（Capitalist Sector）は、近代部門、先進部門（Advanced Sector）、都市、工業部門などの表現に変えて論じられることもある。福留和彦（2008）「アーサー・ルイスの二重経済論」『社会学雑誌』創刊号（2008年12月）、p.33。

因として農村から都市に労働力が移動することで工業生産が拡大し経済が発展すると考えた。また、この農工間の労働力の移動は、農業部門の過剰労働力が枯渇するまで無制限に続くとして述べている⁷。

実際、先進国をはじめ多くの国々が、工業化によって経済発展を遂げてきており、工業化とは伝統部門の労働力が近代部門に吸収されるプロセスであったといえる⁸。二重経済発展モデルでは、一国の経済発展にとって、工業部門の雇用吸収力をいかに高めることができるかが大きな課題であることがわかる⁹。この理論で欧米先進諸国の経済発展をみると、国内や国境を越えた農村から都市への人口移動を通じて、農業から工業への漸進的な労働力の再配置が特徴づけられると M・トダロは述べている¹⁰。

それでは、東アジア諸国の経済発展をみた場合、どうであろうか。渡辺利夫は、かつて1980年代に、日本、韓国、台湾をこの二重経済発展モデルで説明できる国として挙げている¹¹。中国は、1978年の改革開放政策以降、沿岸部を中

心に急速な工業化を遂げ、現在では日本、韓国、台湾と同様に上記理論で説明できる国とされている¹²。

一方、東南アジア諸国の場合、一世紀以上の長い間、欧米の植民地下に置かれ工業化が遅れた。この間、既述のとおり、各植民地は工業製品の輸出市場であり、かつ一次産品の供給国であった。したがって、そもそも農業部門の労働力と比較して近代部門の労働需要そのものが小さい¹³。さらに、高い人口増加率を背景に農村からの労働供給も活発である。その結果、都市での労働需給ギャップが生じ、それは拡大の傾向にあった¹⁴。この点は、いちはやく、人口転換過程を歩み、人口増加率の減速局面に入っていた韓国、台湾などアジア NIES と対照的であると渡辺は指摘している¹⁵。

東南アジア諸国のみならず多くの発展途上国において、近代部門の労働需要が小さいということは共通して言えることである。これは、ほとんどの発展途上国が工業化を進めるに際して、輸入代替工業化政策を採用したことと関係

7 Ibid., pp.141-152.

8 鳥居泰彦・積田和（1981）前掲論文，pp.420-421.

9 渡辺利夫（1986）『開発経済学—経済学と現代アジア』日本評論社，p.139.

10 マイケル・P・トダロ／岡田泰夫監訳／OCDI 開発経済研究会訳（2001）『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会，p.340.

11 この時点では、中国はまだ低開発国で、二重経済論で説明できる段階ではなかった。渡辺利夫（1986）前掲書，p.74.

12 中国では、1980年代初めに一人っ子政策が採用された結果、全人口に占める生産年齢人口の割合は2010年頃にピークを迎えた後、低下傾向に転じ、生産年齢人口自体も2015年頃に減少し始めると予測されている。関志雄は、2009年以降も、都市部の求人倍率が上昇傾向をたどっているにも関わらず経済成長率が急速に低下し、2011年以降、両者の乖離が拡大していることから、農村部における余剰労働力の枯渇、すなわちルイスの転換点を過ぎたと判断している。関志雄（2012）「ポスト・ルイス転換点の中国経済」『RIETI』独立行政法人経済産業研究所，p.1. 渡辺は、人口ボーナス理論と中国の今後の成長持続性について論じた大泉敬一郎の論文についての解説で「1990年後半以降、沿海の都市部が農村の余剰労働力を吸収し、高成長を実現する過程で人口ボーナスの効果を圧縮して享受できた」と述べている。渡辺利夫（2011）「監修者まえがき」渡辺利夫+21世紀政策研究所監修／朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房，p. ii - iii.

13 渡辺は、近代部門を広義の工業部門とし、この部門の中心は製造業であるが、他に鉱業、建設、電気・水道・ガスを含む、としている。渡辺利夫（1986）前掲書 p.143.

14 渡辺利夫（1986）同上書，p.150. 1970年代の年平均労働力増加率は、インドネシア、フィリピンの両国において2.5%であり、先進国平均の1.2%の倍以上である。伝統部門にすでに滞留している余剰労働力に加えて、このように労働増加率が高ければ、工業部門の成長がいかに早くても余剰労働力を消滅させることは容易ではないと渡辺は述べている。

15 渡辺利夫（1986）同上頁。人口転換について渡辺は、死亡率の減少を通じて平均余命が増加し、かつ出生率が低下し、さらにこの傾向を都市化の進展が支持するという形で進むものと考えられていると述べている。なお、同書（初版）では、「アジア NIES」ではなく「アジア NICs」を使っている。渡辺利夫（1986）同上書，pp.31-39.

がある¹⁶。江橋正彦は次のように述べている。

輸入代替生産のための投資や資本財輸入のための税制上のインセンティブは、過大評価された為替レートや低金利融資とあいまって、輸入資本財を安価にし、資本集約的生産技術を選択する強い誘因を与える。その結果、工業部門の雇用吸収力は弱いものとならざるをえない¹⁷。

先進国では労働力は不足しがちであり、労働力を極力節約するような技術が用いられる。こうして、先進国の機械、設備、技術を導入して輸入代替工業化が進められた途上国では、労働力が節約的に利用され雇用吸収力は弱くなる。

多くの発展途上国の農村から流出される余剰労働力は、このようにして工業に吸収されるのではなく、後述するように、都市におけるインフォーマル部門で就業することとなる¹⁸。

表1は、1975年から2005年までのASEAN主要4カ国の就業構造を示したものである。

この表によると、どのASEAN諸国をみても、程度の差はあれ農業部門の労働力は減少しており、その一部は他の産業部門に流出していると推測することができる。

渡辺は、このような農業部門からの労働力の流出先が近代部門であるか、あるいはサービス部門であるかにより、アジア諸国を2つに分類している。そして、前者の例として、アジアNIESの韓国、台湾を、後者の例として、

ASEANのフィリピンとインドネシアを挙げている¹⁹。

また、渡辺は、上記のサービス部門には、「フォーマル・サービス部門」と「インフォーマル・サービス部門」が混在していると主張している²⁰。韓国と台湾は、「フォーマル・サービス部門」への流入率が高いのに対して、フィリピン、インドネシアは、その多くが「インフォーマル・サービス部門」に流入していくパターンであると説明している²¹。

農業からの流出労働力の多くがインフォーマル部門に流入しているとされるフィリピンとインドネシアの就業構造について、次にみってみる。

表1からは、1975年以降のフィリピンの就業構造の推移とマレーシア、タイ、インドネシアの他3カ国との間には一つの違いがあることがわかる。

マレーシア、タイ、インドネシアは「農業」の比率が低下するとともに「製造業」と「その他」の比率が増大している。ところが、フィリピンの場合、「農業」の比率の低下とともに伸びているのは「その他」だけである。「製造業」の比率もわずかながら低下している。

「その他」にはサービス業が入っており、インフォーマル部門はここに含まれている。

フィリピンの場合、農業部門の就業人口比率の低下が製造業の就業人口比率の増加ではなく、サービス業を含む「その他」の伸びにつながっていることが他の3国との違いである²²。

16 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.143-150.

17 江橋正彦 (1991) 「7章 東南アジアの工業化」講座東南アジア学第8巻 吉原久二夫編集『東南アジアの経済』弘文堂, p.247.

18 渡辺利夫 (1986) 前掲書, p.151.

19 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.151-156.

20 渡辺は、フォーマル・サービス部門を「近代部門の活動がもたらす派生需要に応じて拡大する」部門、インフォーマル・サービス部門を「余剰労働のもっぱらの吸収源として機能する」部門と定義している。渡辺利夫 (1986) 同上書, p.152. 通常、フォーマル・セクター、インフォーマル・セクター、あるいはフォーマル部門、インフォーマル部門と呼ばれている。本稿ではフォーマル部門、インフォーマル部門とする。

21 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.151-156.

22 中西徹は、第一次産業と第三次産業への労働移転と第二次産業（製造業）の長期停滞をフィリピンにおける就業構造の顕著な特徴としており、いわゆる「ペティ＝クラークの法則」が予測できなかった事態としている。中西徹 (2001) 「都市化と貧困」大阪市立大学経済研究所監修/小玉徹編『アジアの大都市 [4] マニラ』日本評論社, pp.82-83.

表1 ASEAN 4カ国の就業構造（失業者を除く）

(単位：%)

		1975	1985	1995	2005
マレーシア	農業	47.6	31.3	20.0	14.6
	製造業	11.1	15.2	23.3	19.8
	鉱業	2.2	0.8	0.4	0.4
	その他	39.0	52.7	56.3	65.2
タイ	農業	73.0	68.4	52.0	38.6
	製造業	7.5	8.0	13.4	15.8
	鉱業	0.2	0.3	0.1	0.2
	その他	19.4	23.4	34.5	45.4
インドネシア	農業	61.6	54.7	44.0	44.0
	製造業	8.4	9.3	12.6	12.7
	鉱業	—	0.7	0.8	2.2
	その他	30.1	35.4	42.6	42.3
フィリピン	農業	53.5	49.0	44.1	36.0
	製造業	11.4	9.7	10.0	9.5
	鉱業	0.4	0.6	0.4	0.4
	その他	34.7	40.7	45.6	54.1

(出所) 1975年～1995年は鈴木俊(2002)『東南アジアの経済と歴史』日本経済評論社, p.212 (オリジナルデータはアジア開発銀行の*Key Indicators 2001*)。2005年は同銀行の*Key Indicators 2015*より作成。

フィリピンは、1980年代前半以降の政情不安などを背景に外国直接投資が流入しない時期が続いたために工業化が遅れた²³。また、フィリピンでは英語のできる人の割合が高いことから、国内で就業できない人々が海外で働き、給与の一部を本国に送金する出稼ぎ労働者が増加した²⁴。さらに、2000年頃からは、米国を中心とする先進国がコスト削減のためにサービス業務の一部を委託するBPO（ビジネス・プロダクト・アウトソーシング）という形態の産業が発展し、それら業務の受入れ地として、フィリ

ピンではICT（情報通信技術）サービス産業が発展した²⁵。

一方、インドネシアは、農業の就業人口比率が1975年から1995年にかけて低下し、この間、逆に製造業の就業人口比率は増加している。工業化の進展に伴い、農業の就業人口比率が低下し製造業と「その他」の就業人口比率が増加していると考えられる²⁶。マレーシア、タイほどではないものの、1985年から1995年にかけての製造業の伸びは大きい。これは、インドネシアでも1980年代に工業化政策が輸入代替型から輸

23 福井清一(2001)「第11章 フィリピン」原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版, pp.363-366.

24 海外出稼ぎ労働者の送金額は1990年代に急速に拡大し、最も多かった1998年には約74億ドルを記録。外貨準備高約108億ドルの68.2%にまで達した。福井清一(2001)同上書, pp.369-370.

25 森澤恵子(2009)「第8章 フィリピン」渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社, pp.199-201.

26 「その他」にサービス業が含まれている。インフォーマル部門もここに含まれている職種が多い。

出指向型に転換したことにより、日本、アジア NIES 等からの外国直接投資が急増したことが一つの要因である²⁷。

しかし、農業も製造業も1995年と2005年間の就業人口比率はほぼ変化していない。これは、他の3カ国との違いである。その要因としては、1997年から1998年にかけてのアジア経済危機の影響が大きいと思われる²⁸。幾つかの要因が考えられるが、経済危機以前のように、製造業がインドネシア経済を牽引するという構造ではなくなったという見方がある²⁹。

主に農業から流出した労働力が工業部門で吸収しきれない場合に、その労働力はインフォーマル部門に吸収されると考えられ、渡辺は、前述のとおりフィリピンとインドネシアをその典型例として例示している。二重経済モデルが、農工間労働移動を想定していることを踏まえて、本稿ではインフォーマル・サービス部門の事例としては、フィリピンではなくインドネシアを取り上げる。

経済発展理論との関係からもインフォーマル部門、特にその給源と考えられる農村からの労働力の移動についての研究は重要であると考えられる。インフォーマル部門は、インドネシア

経済にとっても重要である。

鳥居泰彦・積田和によると、1970年代にILO (International Labour Organization : 国際労働機関) と世界銀行のスタッフによって、広範かつ精力的に実施されたインフォーマル部門の研究において、インドネシアの首都ジャカルタはその対象とされてきた³⁰。また、アジアにおいて、都市人口に占めるインフォーマル部門の比率が50%を超えるとされる都市の一つにジャカルタは数えられてきた³¹。GDPに占めるインフォーマル経済の割合は、統計が無いために正確にはわからないが、H・モアは、1970年代の首都ジャカルタの総所得の約30%はインフォーマル部門が寄与していると述べている³²。

インドネシア経済の特徴は、民間消費が牽引する内需主導型であるとされている。中央統計庁 (Badan Pusat Statistik : BPS) 発行の統計でGDPを支出項目別にみると、近年は民間消費が55%前後であり、その他の項目と比較しても構成比では最大となっている³³。タイ、マレーシアなどと比較して、貿易依存度が低いことから、リーマン・ショック後の2009年に4%台の底堅い成長を記録し、ASEANの主要国の中で最も安定したパフォーマンスを示したの

27 長田博 (2001) 「第10章 インドネシア」原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版, pp.335-342.

28 加納啓良は、1990年代後半の農業人口の減少について次のように述べている。バブルを含みつつ経済が好況に沸いていた1990年代後半のインドネシアでは、ジャワを中心に農業人口の絶対的減少が始まるかにみえた。しかし、この動きは1997年以降止まってしまった。加納啓良 (2004) 『現代インドネシア経済史論—輸出経済と農業問題—』東京大学出版会, p.353.

29 佐藤百合は、アジア経済危機後の産業構造の変化を、農業や鉱業に成長のエンジンができたことを示しているとし、経済成長のエンジンはもはや工業中心ではなく、農業にも鉱業にも分散しつつあると見ている。佐藤百合 (2013) 「産業構造の変化 分散した成長エンジン」間瀬朋子・佐伯奈津子・村井吉敬編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店, pp.263-267.

30 鳥居泰彦・積田和 (1981) 前掲論文, pp.423-425.

31 鳥居泰彦・積田和 (1981) 同上論文, pp.425-428.

32 Hazel Moir (1981) "Occupational Mobility and The Informal Sector in Jakarta" The urban informal sector in developing countries Employment, poverty and environment, International Labour Office, Geneva, p.117.

33 BPS "Percentage Distribution of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices by expenditure, 2010-2014". <https://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/1236> 2017年7月24日参照.

BPS "Expenditure of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices, 2010-2014". <https://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/1220> 2017年7月24日参照. 本稿ではインドネシア統計庁 (Badan Pusat Statistik: BPS) を英文資料の場合もインドネシア語の略語 BPS を用いる。

は、この内需主導型経済構造と関係が深いとされている³⁴。このことが2009年以降、世界がインドネシアを注視する要因の一つともなっている。

また、モアは、同じ報告書の中で、1976年のジャカルタの労働力人口の45%がインフォーマル部門であると指摘している³⁵。ちなみに、2010年のILO統計では、フォーマル部門就労者3,660万人に対して、インフォーマル部門就労者が6,150万人となっており、インドネシアの全産業の就業者数の6割以上がインフォーマル部門に就業していることになる³⁶。

前述のとおり、インドネシアのGDPに占める民間消費の比率は大きい、この民間消費の一定程度がインフォーマル部門に関連があると考えられる。このように、インフォーマル部門はインドネシア経済にとって重要な存在であり、その労働力の主な給源は農村部と考えられている。したがって、農村からの労働力の移動の要因を考察することはインドネシアの経済発展にとっても一定の意味があると思われる。本稿では農業労働力の移動の要因等についてインドネシアを対象に研究する。

第2節 先行研究における本論文の位置付け

先行研究では、伝統部門（農業）から流出した労働力が、発展途上国では近代（工業）部門よりも、いわゆるインフォーマル部門に多く吸収されていると指摘されている。

インフォーマル部門論の概念規定は、フォーマル、インフォーマルという二分法によっている。これは、A・ルイスに代表される二重経済発展理論（デュアリズム）に基づく経済発展理論に端を発している³⁷。そこで、まず、デュアリズムについてみていく。

1) 先行研究における論理展開

インフォーマル部門論は1970年代に登場するが、それに先立ち、多くの経済学者たちが、工業化に伴う農村・都市間労働移動が近代産業にほとんど吸収されず、都市の貧困層を形成するという事実を指摘していた³⁸。

(1) 農工二部門経済発展理論

1954年にA・ルイスは、『無制限な労働供給による経済発展』により農工二部門経済発展論を発表した。ルイスが想定する経済は、伝統的な慣習が支配し、生産性が低く賃金が生存費レベルにある「農村部門」と、近代的で生産性の

表2 支出別国内総生産（実質2000年価格）

（単位：億ルピア、%）

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
民間消費支出	1,308,272.8	56.5	1,369,881.1	55.6	1,442,193.2	55.1	1,518,272.8	54.8	1,601,234.6	55.0
政府消費支出	196,468.8	8.5	202,795.0	8.2	205,385.9	7.8	215,412.1	7.8	219,876.4	7.6
総固定資本形成	553,347.7	23.9	599,505.6	24.3	657,589.1	25.1	689,761.9	24.9	719,046.9	24.7
在庫変動	-604.4	0.0	9,033.5	0.4	48,916.4	1.9	53,636.1	1.9	63,354.1	2.2
統計誤差	13,823.4	0.6	4,419.4	0.2	19,931.3	0.8	-9,021.0	-0.33	-2,946.6	-0.10
財・サービス輸出	1,074,568.7	46.4	1,221,229.0	49.6	1,245,702.0	47.6	1,311,657.7	47.4	1,295,554.1	44.5
財・サービス輸入(-)	831,418.3	35.9	942,297.3	38.2	1,000,786.0	38.2	1,010,666.7	36.5	986,938.0	33.9
国内総生産	2,314,458.8	100.0	2,464,566.1	100.0	2,618,932.0	100.0	2,769,053.0	100.0	2,909,181.5	100.0

（出所）BPSの*Expenditure of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices, 2010-2014*と*Percentage Distribution of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices by expenditure, 2010-2014*より作成。

34 藤江秀樹 (2014) 「安定成長を続けるインドネシア経済」塚田学・藤江秀樹編著『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ（日本貿易振興機構）、pp.33-36.

35 Hazel Moir (1981) op.cit., p.214.

36 公益法人国際労働財団 (2011) 「2011年 インドネシアの労働事情」

http://www.jilaf.or.jp/rododijyo/asia/southeast_asia/indonesia2011.html 2017年7月11日参照。

37 中西徹 (1991) 『スラムの経済学』東京大学出版会、p.10.

38 鳥居泰彦・積田和 (1981) 前掲論文、p.421.

高い工業を中心とする「工業部門」または「都市部門」から構成されている³⁹。

農村部門には豊富な労働力があり、限界労働生産力はゼロまたはそれに近いと考えられている。したがって、農民の所得は限界生産力で決定されるのではなく、平均生産額と等しいと仮定されている。他方、新たに創設され拡大する工業部門では、労働者の賃金水準は限界労働生産力に等しいと仮定される。この労働者の賃金水準が農民の所得水準より少しでも高ければ、農村部門から工業部門へ労働力が移動することになる。次に、資本家は獲得した利益を工業部門に再投資すると仮定すると、生産能力の拡大に伴い工業部門は拡大する。すると、さらに多くの農民が工業部門に吸収されることになる。このプロセスは農村部門の余剰労働力が存在するかぎり続くと考えられる。しかし、農村部門の余剰労働力が無限ということはない。余剰労働力が枯渇する時点が訪れ、それ以降も農業から工業へ労働力が移動すると、労働移動に伴う農業部門の人口減少が農業労働者の実質賃金を上昇させることになる。農業の賃金が上昇すれば、それに伴い工業部門の賃金水準も上昇していく⁴⁰。

このように、ルイスは、農村の労働力が一定の安い賃金率で無限に雇用できることが経済発展の条件であることを示した、と鳥居は述べている⁴¹。

ルイスのこの理論は、農村都市間の人口移動を想定しながら、伝統的農業部門の低賃金労働

力が近代的な工業に吸収される過程を明らかにしている⁴²。ルイス・モデルでは、農村と都市間の労働移動は賃金格差がその決定要因とされており、農村部、都市部では、それぞれで完全雇用が前提とされている。

先進諸国が経験した初期の工業化時代は、このルイス・モデルのように農村部門の労働力が都市部門に吸収されていくプロセスとして妥当性を有していた⁴³。しかし、第二次大戦後の発展途上国は急速な工業化を経験したことから、1960年代、1970年代になると、従来の理論では解明できない現象が顕在化し始めた。鳥居泰彦・積田和はこれを次の4点に要約している。

①近代部門の雇用吸収力は、二部門経済発展論が想定したほど大きくないこと。

②農村から都市への大量の人口移動が近代産業に雇用されずに都市の貧困層を形成する傾向にあること。

③労働力の過剰供給があるにもかかわらず、都市の近代部門の賃金水準が急上昇し、伝統部門との間で賃金格差が拡大していること。

④農村—都市間の労働力移動の原因が都市・農村間の所得格差だけでは説明しきれず、その他のプッシュ・プル要因が考えられること⁴⁴。

こうしてルイス・モデルの修正が図られることになり、L・レイノルズの「農業部門、都市サービス部門、工業部門、政府部門」の四部門理論やH・オーシマの「農業部門、労働集約型非農業部門、資本集約型非農業部門」、M・トダロの「農業部門、都市伝統部門、近代工業

39 中西徹 (1991) 前掲書, pp.10-12.

40 W. Arthur Lewis (1954) op.cit.,pp.141-155. ルイスは、農村部門の余剰労働力がなくなり、農業の賃金が上昇する時点を「転換点」と呼んでいる。W. Arthur Lewis (1968) “Reflections on Unlimited Labour” Development Research Project, Woodrow Wilson School, Princeton University, Princeton, New Jersey.p.15.

41 鳥居泰彦 (1979) 前掲書, p.153.

42 しかし、このモデルは、都市部門における完全雇用という非現実的な仮定がある。この仮定に対する批判として提示されたのが、M・トダロにより展開された潜在的移住者の主体的な意思決定にもとづく農村都市間人口移動理論である。中西徹 (1991) 前掲書, pp.10-12.

43 M・トダロ (2001) 前掲書, p.340.

44 ②の部分インフォーマル部門である。鳥居・積田は、プッシュ要因として土地や小作権の収奪を、プル要因として親類縁者の存在、都市生活の魅力等を例示している。鳥居泰彦・積田和 (1981) 前掲論文, p.421.

45 鳥居泰彦・積田和 (1981) 同上論文, pp.421-422.

部門」の三部門理論などが提案された⁴⁵。

(2) 三部門労働移動理論

ルイス・モデルの修正理論として、M・トダロは、1969年に、労働力はまず農業部門から都市伝統部門へ、さらに都市伝統部門から近代工業部門へ移動するという三部門労働移動理論を提案し、都市と農村の間の労働移動を説明した⁴⁶。

トダロは、個々の移住者にとっては、仮に都市に失業が存在するにしても、移住は合理的な意思決定であると仮定して、次のように述べている。

トダロ・モデルは、現実の稼ぎよりも都市と農村の期待所得の格差に反応して人口移動が生じると考える。移住者は、農村や都市で職を得られそうな種々の労働市場を十分に検討し、移住で期待できる利得が最大になるような職業を選択することが基本的な前提となっている。期待される利得は、農村と都市で働いた場合の実収入の差と、移住したあとに都市で得られる確率によって計測される⁴⁷。

ルイス・モデルでは、既述のとおり農村と都市の間の労働移動は賃金格差がその決定要因とされている。しかし、トダロ・モデルでは労働移動は「賃金格差」で起こるのではなく、都市と農村の「期待所得の格差」がその決定要因であるとされている。したがって、この理論は、移住者となる労働者各自がある時間の範囲内で、都市部門から得る期待所得と現状の平均農

村所得を比較し、前者が後者を上回るときに移住が生じるということになる⁴⁸。そして、トダロは、この「期待所得格差」とは、都市・農村間の実質賃金格差と都市部門で雇用を得る確率の2つの変数によって決定されると述べている⁴⁹。

トダロ・モデルのもっとも大きな意義は、都市の失業を許容したまま、経済が均衡するメカニズムを提示した点にあり、「期待所得格差」という概念を用いて、個々の経済主体の意思決定が経済全体の効率性と両立しないことを明らかにしたものである⁵⁰。

また、トダロ・モデルは、ルイス・モデルにおける都市部門の完全雇用という仮定への批判という点から展開されており、低開発諸国における都市貧困層の拡大現象をうまく説明していると中西徹は解説している⁵¹。

トダロは、途上国が慢性的かつ深刻な失業問題に悩んでいることをよく認識している。したがって、彼は典型的な移住者が都市に移住して来ても高収入の得られる仕事にすぐに就けるとは期待していない。このことは「都市の労働市場に参入するにあたり、多くの教育を受けていない未熟練移住者は、まったくの失業状態になるか、参入が容易、事業が小規模で相対的に競争的な価格や賃金の決定が普及している都市の伝統部門またはインフォーマル部門で露天商、行商人、修理工や渡り歩く日雇い労働者として当座のパートタイムの仕事を探すこととなる」と述べていることから明らかである⁵²。

46 鳥居泰彦・積田和 (1981) 同上論文, p.422.

47 M・トダロ (2001) 前掲書, pp.340-342.

48 トダロは、期待所得を「移住による見返りと費用の差」としている。M・トダロ (2001) 同上書, p.342.

49 M・トダロ (2001) 同上書, pp.345-346. トダロのこのモデルを渡辺は次のように解説している。農民の農村での所得が50、都市フォーマル部門の平均賃金所得が100、かつ都市フォーマル部門に就業しうる確率が100%もしくはそれに近いと仮定した場合、人々は迷うことなく都市への移動を選択するだろう。トダロの「期待所得」は、都市のフォーマル部門の平均賃金所得と就業確率の二つを斟酌したもので、たとえば、都市フォーマル部門での就業確率が20%であれば、移住者の都市での期待所得は、フォーマル部門の平均賃金所得100にその就業確率を乗じた20であり、これは農村所得50より低いために移動は生まれない。都市フォーマル部門の就業確率が50%をこえて初めてその期待所得が農村所得を上回るものであり、ここで人々は離農・離村の意思決定をするであろう。渡辺利夫 (1986) 前掲書, p.166.

50 中西は「期待賃金率格差」という用語を使用している。中西徹 (1991) 前掲書, pp.12-13.

51 中西徹 (1991) 同上頁.

52 M・トダロ (2001) 前掲書, p.342.

農村部から都市への移住を望む潜在的移住者は、まず都市のフォーマル部門に求職する。しかし、就職できない多くの労働者は都市インフォーマル部門の仕事に就き、その後に関心フォーマル部門に参入するという二段階の労働移動を行うことになる⁵³。これが、トダロの理論が三部門労働移動理論といわれる所以である。

中西は、「都市インフォーマル部門」は「都市フォーマル部門」就業のための「媒介項」としてのみ存在価値が認められていると解説している⁵⁴。しかし、渡辺も指摘するように、都市インフォーマル部門にいる人々が、フォーマル部門のより良い職業へ就職することを待ち望んでいるとはいえず、むしろインフォーマル部門の職業を終身の職業の場と考えているとされている⁵⁵。

こうして、トダロ・モデルでも説明できない都市インフォーマル部門の膨張という事態が、1970年代に、ますます進行していくことになる。

(3) 鳥居泰彦のインフォーマル部門研究

途上国における失業問題、都市インフォーマル部門の膨張という現実に直面し、国際機関においても途上国の都市における雇用問題が本格的に政策課題として認識され始めるようになる。1964年のILO総会において「雇用政策協定」が採択され、それにもとづく1969年の「世界雇用計画」の発足、それに続いて1970年代にILOと世界銀行が多くの途上国に調査団を派遣し各国のインフォーマル部門の実態調査を行うようになる⁵⁶。

鳥居・積田は、これらILOの各国報告を活用して、我が国における最初の包括的なイン

フォーマル部門論を1981年に展開している。鳥居らは、インフォーマル部門を含む労働市場理論の系譜として、A・ルイスやM・トダロなどの諸研究を紹介している。さらに、アジアのみならず、アフリカ、中南米なども対象に、インフォーマル部門の存在状況とその形態について詳細な整理を行っている⁵⁷。

これに先立ち、鳥居は1976年の論文にて、二部門発展モデルおよび三部門発展モデルについて、以下の4点を挙げて、アジア諸国の現実を誤認し説明する能力を欠く「誤謬」であると批判している。

①低開発国の経済を農工二部門でとらえて農工間労働移動が容易に起こると想定したこと。東南アジアでは、農村から大量の人口が流出しているが、それは工業部門に吸収されているのではなく、都市在来部門に堆積してurban poverty（都市の貧困）を形成している。

②農村からの人口流出のメカニズムについての事実誤認がある。農村人口の離村現象は、無制限労働供給理論が想定したように最低生存費均衡のゆえに起こるのではない。農民は、土地を耕作する実質的な権限を失ったときに始めて村を離れる。そして、彼らの流出先は、土地を持たなくても生存を許されるもう一つの世界—都市在来部門—である。この点は、トダロ等の三部門理論においても依然として変わっていない。

③工業部門の役割を過大視し、工業化が容易に進み得ると想定した点。実際にはアジア諸国では工業の労働力吸収能力は、全人口に比較して微々たるものである。そのうえ、その小さな工

53 中西徹 (1991) 前掲書, pp.13-14.

54 中西は、「著者の行った実態調査では、貧農が実際に期待賃金の比較を行うのは、農村部門と『都市インフォーマル部門』であるように思われる」と述べている。中西徹 (1991) 同上頁。山本郁郎は、トダロ・モデルでは、インフォーマル部門は「待機場所」としてのみ意味を有すると述べている。山本郁郎 (1990) 「インフォーマルセクターと都市労働市場—労働移動とスキル形成の視点から—」『金城学院大学論集』, p.25.

55 渡辺利夫・堀侑編 (1983) 『開発経済学—文献と改題』アジア経済研究所, p.106.

56 中西徹 (1991) 前掲書, pp.4-5.

57 鳥居泰彦・積田和 (1981) 前掲論文, pp.419-464.

業部門が少し成長すると、近代工業に適格な労働力はすぐに枯渇してしまう。この意味で無制限労働供給は存在しない。

④トダロ型の三部門モデルが「都市在来部門」を識別した功績は大きいですが、都市在来部門の労働力人口がいつでも近代工業に就業する資質と意志を持っており、工業部門の労働需要にミートする幸運を待っていて、一定の確率分布に従ってその機会にめぐり会うという想定は適切でない⁵⁸。

上記の4点を従来理論の「誤謬」として批判する鳥居は、自らの観察結果として、東南アジア諸国の経済構造について、次のように述べている。①東南アジアの就業構造は、総人口の90%前後の農業部門と急速な膨張を続ける10%に達しつつある都市在来部門と総人口の1～2%程度の近代部門で成り立つ。近代部門労働力の総人口に占める比率は低い、②農村部門は「地主」「小作」「自作」の3種類の家計群で構成されるが、経済行動を個人ではなく家計で観察するのがよい。地主は地主、小作は小作の家が受け継がれる、③地主は子弟の一部に高等教育を受けさせて近代部門に送り込むが、自作、小作の家計群からは一部が都市在来部門に流出する。④人々の離村理由は、「土地を耕作する実質的な権限の喪失」である、⑤農村から流出した人口は、都市在来部門に流出する、等々である⁵⁹。

さらに鳥居は、ルイス・モデルの経済発展論は「農村人口が離村する理由について、最も基本的な理由である『土地を耕す権利の喪失』という要素を見落としていたと断ぜざるを得ない」と述べている⁶⁰。また、都市への流入人口が、

そこで新しいアジア的な貧困社会を形成しているという事実も指摘している。そして、これらの事実を経済発展理論モデルが長い間見落としてきた背景には、西欧社会に適用して成功した経済合理性の論法が、アジアでも応用可能であるという錯覚があるように思えると述べている。最後に、アジアの経済発展とは何か、工業化とは何かを考える重要性を指摘している⁶¹。

鳥居が、ルイスからトダロに至る従来理論を批判するに至ったのは、鳥居自身のアジアでのフィールド調査の結果に基づいている。例えば、上記論文で、タイを事例に都市在来部門の労働力と人口移動の実態と要因についての調査結果を記述している。この中で、①バンコク・トンブリ地区への流入者は、大部分が中央平原と東北部の出身である、②中央平原では、華僑の地主が農民に米や土地を抵当に前貸しをして土地の収奪を進めている、などを指摘している。他方、中央平原等で離農者への聞き取り調査も実施している。離村の理由をつきつめると、「土地を耕す事ができない」「村の生活は豊凶がひどい」「村には地主がいるのでいやだ」等になる。帰農者に理由を訊ねると、「土地は持たないが小作で食べてゆける」「土地を持っているので食べてゆける」などがあげられる。これらをもとに鳥居は、「人々は土地を耕す事ができる限り（自作であれ小作であれ）村にとどまっている」「土地を耕す事ができないが故に離村する」という判断をしている⁶²。

上記論文に次いで、1981年の論文で、鳥居・積田は都市インフォーマル部門急膨張のメカニズムとして、農村側のプッシュ要因、都市のプル要因があると説明している⁶³。また、例えば

58 鳥居泰彦 (1976) 「東南アジアの経済発展と労働市場—観察事実と農工間労働移動理論の誤謬—」『東南アジア研究』14巻1号, 京都大学東南アジア研究所, pp.6-8.

59 鳥居泰彦 (1976) 同上論文, pp.8-9.

60 鳥居泰彦 (1976) 同上論文, p.27. 『経済発展理論』の中では、トダロ理論も含めた批判となっている。鳥居泰彦 (1979) 前掲書, pp.222-223.

61 鳥居泰彦 (1976) 同上論文, p.28.

62 鳥居泰彦 (1976) 同上頁.

63 鳥居泰彦・積田和 (1981) 前掲論文, pp.453-457.

トダロ・モデルなど伝統的な労働理論では、所得格差が主要因であるとしてきたが、農村と都市のインフォーマル部門の所得格差は小さく、時に逆格差さえ認められると指摘している⁶⁴。

そして、人口移動のプッシュ要因としては、農村における土地の収奪、囲い込み、不作、社会的不安定などを、プル要因としては、就職への期待、所得期待、世帯主の移動に伴う家族の随伴移動、都市生活の魅力、教育期待などをあげている。とくに、鳥居らが強調しているのは、プッシュ要因としての土地の収奪の進行である。鳥居自身のタイでの経験をもとに、鳥居らはこれをネオ・エンクロージャーと称している。さらに、タイでの調査結果を元に、「耕作する土地があるか否かが離村の最も重要な要因であることが想像される」と述べている⁶⁵。

(4) 渡辺利夫のインフォーマル部門研究

渡辺は、その著書『開発経済学—経済学と現代アジア』の序章にて「読者は、私が一国の経済発展の来し方行く末を、近代部門と伝統部門との二部門の交錯のありように求めるという立場、すなわち二重経済発展論のアプローチを採用していることに気づくにちがいない」と述べている⁶⁶。本書は、二重経済発展モデルとアジア諸国の工業化戦略との関連性を論じた点に特色がある⁶⁷。

渡辺は、「第二章 二重経済発展モデル」で、A・ルイスに代表される農工二部門経済発展モ

デルを解説した後、日本、韓国、台湾における伝統部門の「転換点」について検証していく⁶⁸。そして、日本の場合は1960年前後、台湾、韓国はそれぞれ1960年代後半期、1970年代初期において、この「転換点」を経過して労働過剰経済から労働不足経済に踏み込み経済構造が大きく変革したと述べている⁶⁹。

さらに、渡辺は、ルイス・モデルの触れていない経済発展メカニズムを説明している。すなわち、韓国、台湾を事例に、工業化が伝統部門の賃金を上昇させるだけではなく、相対的に安価な農業投入財の供給を可能にし、その結果、投入財集約型の高生産性農業を実現して農業の近代化につながったとしている⁷⁰。

「第四章 工業化と労働移動」では、アジア NIES (韓国、台湾) と東南アジア (フィリピン、インドネシア) での工業化政策の違いが雇用吸収力に大きな差を生じさせたことが述べられている⁷¹。つぎに、これら諸国の産業間労働力移動をみると、韓国、台湾は農工二部門経済発展理論のとおり、農業から工業への労働移動率が高い。一方、フィリピン、インドネシアでは農業から流出する労働力はサービス部門への流入が大きい。さらに、このサービス部門は、フォーマル部門とインフォーマル部門からなり、韓国、台湾は前者、フィリピン、インドネシアは後者への流入率が高いことが明らかにされている⁷²。

また、「都市インフォーマル部門」の形成を

64 鳥居泰彦・積田和 (1981) 同上論文, p.454.

65 鳥居泰彦・積田和 (1981) 同上頁.

66 渡辺利夫 (1986) 前掲書, p6.

67 西島章次 (1987) 「<書評>渡辺利夫著『開発経済学：経済学と現代アジア』」国民経済雑誌156 (2) 神戸大学, pp.93-97.

68 渡辺は「近代部門の雇用吸収は、いずれかの時点で伝統部門の余剰労働力を消滅させてその賃金上昇を招く」と述べ、余剰労働力の消滅する時点を「転換点」と呼ぶ。渡辺利夫 (1986) 前掲書, p64.

69 渡辺利夫 (1986) 同上書, p.74. 渡辺は、第6章 (最終章) に補論「インダスタリズムの波及：中国」の中で、中国が進める「経済開放政策」と「対外開放政策」について解説し、西欧世界から日本を経てアジア NIES、ASEAN 諸国へと伝播しつつあるインダストリアリズムの波が、ついに中国へと及びつつあることを実感せずにはおかないと述べている。渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.236-244.

70 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.82-100.

71 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.150-154.

72 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.155-160.

フィリピン、インドネシアの例を中心に、農工二部門経済発展モデル、さらにはトダロ・モデルと関連づけて、説明している。

トダロ・モデルによるインフォーマル部門の形成メカニズムは都市に少なからぬ失業・不完全就業群が存在しても、農村での収入と比較して都市での期待所得が高い場合、「農村からの流入者は、まずはインフォーマル部門に入り、しかる後にフォーマル部門へ参入するという『二段階』移動を試み、かかる意味で都市インフォーマル部門の存在が恒常化すると考えられるのである」と渡辺は述べている⁷³。

渡辺は、トダロ・モデルをアジアでのインフォーマル部門形成の過程を説明できる理論として高く評価するが、次の2点を問題点として指摘している。①移動労働者がフォーマル部門に参入しうるか否かは、「確率的」に決定されると仮定したこと、②インフォーマル部門は移住労働者がフォーマル部門に参入すべくそこで待機している予備的な就業の場であると仮定したこと、である⁷⁴。とくに、後者については、「インフォーマル部門それ自体での就業と所得を目的として流入する労働者の行動様式を考慮して、モデルの精緻化を図る」ことの必要性を強調している⁷⁵。

以上、インフォーマル部門についての先行研究をみてきた。とりわけ、鳥居、渡辺の研究は、アジアの事例にもとづいた研究となっている。

次に、本研究の対象とするインドネシアについて、労働力の給源とされる農村の実態とインフォーマル部門に関する先行研究をみていく。

インドネシアの首都ジャカルタも1975年にILOのセスラマンが調査して以降、インフォーマル部門研究の対象として多くとりあげられて

いる⁷⁶。インドネシアの農村とインフォーマル部門について、次のような先行研究を挙げることができる。

(5) 農村における多就業構造と雑業層

加納啓良は、ジャワ農村経済の構造の特徴を農家の経営規模の零細性と大量の土地なし農民世帯の存在と捉えている。中部ジャワの北海岸の6村落で行われた1904年と1988年の調査の比較から、加納はジャワ農村の近年の変化を「農業外就業の増加」と「非農業所得の拡大」の2点にあると強調している。85年間に農家一世帯あたりの平均土地保有規模が著しく縮小し、土地なし世帯の比率も上昇した。他方、農外収入への依存度は、村落間で格差が広がった。幹線道路や商工業の中心地に近い場所に位置する村では、生活の基盤を農業から農外雇用に転換する動きが進んだ。これらから加納は、農家における経済活動の中心が農業から農外部門へ移動し、村落経済における脱農業化の傾向が地域の経済的中核地帯で目立つようになっていると指摘している⁷⁷。

水野広祐は、西ジャワ州の農村工業の盛んな農村で1980年代半ばに調査を実施した。その結果から、一部の専業農家を除いて、多くの農家、非農家が世帯の必要所得を稼ごうと、多就業傾向にあることを指摘している。機業を中心とする農村内非農業や、都市への通勤や出稼ぎを通じた労働力の移動が重要な役割を果たしている。国内最大の繊維産業集積地である州都バンドンに出て、都市インフォーマル部門の「ベチャ引き・運転手」と機業経営を兼業する者もいる。とくに村内下層の世帯にとって、様々な職業を組み合わせることで事業を継続するなど、インフォーマル部門の収入が下層の所得を支

73 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.169-173.

74 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.170-172.

75 渡辺利夫 (1986) 同上書, pp.175-176.

76 山本郁郎 (1999) 「人口動態と就業構造の変動」 大阪市立大学経済研究所監修/宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』日本評論社, p.182.

77 加納啓良 (2004) 前掲書, pp.340-345.

えている。この傾向は、工業化の進展とともに都市インフォーマル部門が膨張することで、ますます強まっていると述べている⁷⁸。

宮本謙介は、「緑の革命」の一つの帰結として農民層の階層分化の進展を挙げている⁷⁹。

そして、農業経営によって生計を立てられない農村居住世帯（＝農村雑業層）が増加し、農外就業が恒常化していると述べている。宮本はジャワ農業に関する独自の試算として、農村居住の非農業世帯を44%、耕地所有世帯のうち0.25ha以下の世帯が21%、この両者を農村雑業層とすると、65%の世帯が農業経営では生計を維持しえず、農業賃労働や農外就業を主たる収入源としていると推定している。また、農業経営を主たる収入源としない農村居住者の農外流出先は、主に都市部の第二次産業・第三次産業であるとも述べている⁸⁰。

このように、先行研究ではジャワ農村部で、とくに零細・下層農民らは、農業以外の様々な雑業にも従事する多就業構造であること、その一部は農村から流出して都市インフォーマル部門に吸収されていくことが明らかにされている。

（6）農業労働力の移動

都市インフォーマル部門に吸収される労働力は、ジャワ農村の土地なし層、零細農民層など、農村部における余剰労働力などである。これら農村からの労働力は、生計を支えるために一部は在村のまま商業やサービス部門に就業機会を

求め、一部は村を出て新しい居住地で就業機会を見出そうとするとされている⁸¹。

宮本は、農村の階層分化、「緑の革命」で高収量品種の導入による農法の再編（農業技術革新）に伴って、労働力の構成が大きな変化を経験したとして以下の2点を指摘している⁸²

第一に、農村から都市への労働力の移動、とりわけジャカルタを中心とする首都圏への大量の労働力流入と都市労働市場の急拡大である。第二に、都市労働市場における労働力の女性化、それも若年女性の都市労働への大量参入である⁸³。

1980年以降の20年間に都市労働力が676万人（21.0%）から2,415万人（44.4%）に増加し、女性労働力も1,144万人（35.5%）から2,072万人（38.1%）に増加している。また、1996年の製造業の年齢別労働力人口をみると、10～14歳で女性が男性の1.5倍、15～19歳では1.3倍となっているなど、労働力の女性化はとりわけ若年層で顕著となっている。これらから、農村から都市への労働力の移動は、主に農業から製造業、商業などへの異業種間の移動であり、しかも若年女性の労働力化を伴いながら進んだと考えられると述べている⁸⁴。

また、都市労働市場の最下層に都市雑業の労働市場が分厚く堆積していると指摘し、都市インフォーマル部門の特徴として、①中学校修了以下の不熟練労働者が圧倒的多数である、②出身地との人的ネットワークに依存した職の情報

78 水野広祐（1995）「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層」水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所，pp.111-162.

79 工業化が進み始めた1960年代後半から1980年代の東南アジア各国では、いわゆる「緑の革命」による食糧、特に主食作物である米の増産が試みられ、それとともに農業と農村の変化が進んだ。一般に「緑の革命」とは、国際機関や政府の主導下で新たに開発された高収量品種の導入や化学肥料の大量投入などにより、発展途上国における穀物の単位面積当たり収量を飛躍的に向上させ、穀物の大量増産を達成することを指す。加納啓良（2012）『東大講義 東南アジア近現代史』めこん，p.162.

80 宮本謙介（2003）『概説インドネシア経済史』有斐閣，p.264.

81 加納啓良（1988）『インドネシア農村経済論』勁草書房，pp.250-251.

82 農村の階層分化と農法の再編は、ともに高収量品種の導入に伴うものである。宮本謙介（2003）前掲書，pp.268-270.

83 宮本謙介（2003）同上書，pp.268-271.

84 宮本謙介（2003）同上頁.

により都市で就労している、③離村・都市定着型の移動よりも出稼ぎ型を主な移動形態としていることなどを指摘している⁸⁵。

さらに宮本は、インドネシアが輸出指向工業化に転換し、経済が急成長している時代にジャカルタ首都圏で都市雑業者に対するインタビュー調査を実施している⁸⁶。

まずは1991から1996年である。この時代は、農村からジャカルタ方面に大量の労働力の移動があった。どちらかと言えばプル要因の強い時代である⁸⁷。さらに、宮本はアジア経済危機後の2006から2007年にも同様の調査を実施している。これらのインタビュー調査では、都市雑業の労働実態がある程度明らかにされている。ジャカルタ首都圏の都市雑業層は、出身地との人的ネットワークに依存した情報で就労していること、農村から都市への移動は、離村・都市定着型よりも出稼ぎ型を主な移動形態としていることなど、先行研究でも指摘されていた点が確認されている⁸⁸。

本台進は、インドネシアが輸出指向工業化政策に転換後、急速な経済成長を遂げ、農業労働力がその他産業へ流出したこと、あるいは部門間で労働移動が発生したことについて、BPSの統計を利用して検証している⁸⁹。

本台進・半田晋也は、次の3点を指摘している。①農業労働力の純流出は製造業製品輸出の

拡大し始める1980年代末から大きくなる、②近年において、農業労働力の流出率と経済成長率との間に相関が見られること、③1990年頃を境に、農業労働力純流出率が農村人口流出率を上回るようになったこと、である⁹⁰。

また、本台らは、1992年から1996年の農村労働力の流出を地域別、州別に推計し、労働力の州間移動を分析した⁹¹。その結果、次の2つのことを指摘する。①農村外流出の多くは近隣都市への在宅通勤および季節的な出稼ぎと考えられること、②労働力の大きな移動は全国レベルではなくジャワ内で起きていると推測できること、である⁹²。

インドネシア全国の労働移動をみても、総人口の6割が集中するジャワ島で大きな労働移動が起きていることを指摘している。

2) 先行研究の問題点

先行研究の中では、農業従事者が離農、離村する要因について、また、離農の要因がプッシュ型であるかプル型であるかの研究はそれほど多くはない。

鳥居らは、インフォーマル部門が急激に膨張した主要因は、農村都市間の所得格差ではなく、農村側のプッシュ要因と都市のプル要因が主たる要因であると述べている。そして、前者には、農村における土地の収奪、囲い込み、不作為、社会的不安定等が、後者には、都市におけ

85 宮本謙介 (2003) 同上書, p.273.

86 宮本は都市雑業という用語を使っているが、実質的に都市インフォーマル部門とほぼ同義語である。宮本謙介 (2001) 『開発と労働 スハルト体制期のインドネシア』日本評論社, pp.176-177.

87 インタビュー調査は1991年3～11月、1995年7～8月、1996年8月に実施されている。

88 宮本謙介 (1989) 「現代インドネシアの『開発』と『不安定就業』」田坂敏夫編著『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房, pp.86-93.

89 産油国インドネシアが1980年代初頭の国際石油価格の下落を契機に、1980年代半ばにIMFの勧告を受けて構造調整策をとり、輸入代替型経済から輸出指向型経済に移行。ほぼ同時にプラザ合意後の日本、アジアNIESの投資ラッシュがインドネシアにも訪れた結果、工業化が急速に進展し農村労働力が工業に移動した。長田博 (2001) 前掲書, pp.335-340.

90 本台進・半田晋也 (2004) 「産業間労働力移動とその要因」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社, pp.167-169.

91 全国レベルでみると、農村農業と非農業における純流出と純流入の差が農村外流出の480万人となっている。このうち91%の約440万人はジャワ4地域からの流出であり、それらはジャワ非農業に流入している。本台進・半田晋也 (2004) 同上書, pp.172-176.

92 本台進・半田晋也 (2004) 同上頁。

る雇用機会への期待（所得期待を含む）、家族の随伴移動、都市生活の魅力、教育期待などがあるとしている⁹³。

鳥居らは、プッシュ要因としての「土地の収奪」を強調している。1960年代後半にタイ東北部で顕著であったことを根拠として、発展途上諸国でそのような傾向が見られるとしている⁹⁴。1960年代のタイでは離農の主な理由が「土地の収奪」によるものだとしても、タイ以外の国において、また21世紀の現代において、農業従事者が離農、離村するのがタイと同じ要因なのか、否か。あるいは、離農、離村する要因として「土地を耕作する実質的な権限を失ったとき」と考えられるのか、否か。あるいはその他、何が要因と考えられるのか。これらのことを本論文にて明らかにすることを目的とする。

第3節 本研究の課題

（1）課題の設定

先行研究では、インフォーマル部門に農業から流出する要因として、農村からのプッシュ要因、都市の魅力によるプル要因があるとされている。どちらにせよ、一般論として、その背景には農村部の貧困あるいは低所得が存在すると考えられてきた。しかし、先行研究では、貧困そのものや、低所得の実態については明らかにされていない。

鳥居が、離村の理由として、プッシュ要因の「土地の収奪」を理由に挙げているのは、タイの調査を元に述べているのであって、タイ以外の発展途上国においても妥当性があるか否かを検証する必要があると考えられる。

上記のことから、本研究の課題は、農業従事者の離農、離村の要因としてはどのようなことが考えられるのか。また、それら要因の背景にある農家、農業労働者世帯の経済状態はどうなっているか、について、インドネシアを対象

に、統計資料や現地フィールド調査などを元に分析する。

（2）研究方法

まず、1999年から2013年までの15年間の産業別労働人口の変化から、インドネシアの農業従事者人口が減少していることを確認する。

次に、2010年人口センサスのデータから、産業別就業人口を仕事のステータス別に分類し、これを都市部+農村部（全国）、都市部、ジャカルタと、それぞれ作表する。これらの表から、産業別にフォーマル雇用、インフォーマル雇用に分類した表を作成する。

その後、インフォーマル雇用増加の要因を分析することとする。

農業従事者人口が減少した要因は、農業を取り巻く環境の悪化にあることを証明するために、以下のことを分析する。すなわち、農家の交易条件指数の推移、農家の受け取り価格指数の推移、農家の支払い価格指数の推移の分析である。

また近年、生産コストの上昇が農業経営を圧迫する要因となっているとされている。このことを検証するために、土地の賃借料の推移、農業労働賃金の推移などを分析する。

土地の賃借料については、主要紙コンパスなどの報道資料からジャワのケースを検証する。農業労働賃金の推移については、鋤入れ、田植え、除草、収穫の各作業の1日当たり労賃の推移を分析する。

また農業と非農業の所得格差が拡大しているか否かを分析する。農業従事者と非農業従事者を、それぞれ農村地帯、都市世帯と分けて、1人当たり所得水準（税引き後年収）を比較し分析する。さらに、地域別の法定最低賃金を全国平均、ジャカルタ、中ジャワ州、東ジャワ州と比較する。

最後に、都市インフォーマル雇用の事例とし

93 鳥居泰彦・積田和（1981）前掲論文，pp.453-454.

94 鳥居泰彦・積田和（1981）同上論文，p.456.

て、ジャカルタ首都圏の一部を構成する西ジャワ州デポック市で雑業層に対するインタビュー調査を実施し、向都移動の理由をはじめ雑業者の生活実態の一部を分析する。

第4節 本論文の構成

第1章では、インドネシア農民農業の特色である経営農家の零細性と大量の土地なし世帯の存在など、農村労働力の給源と農外労働の重要性を考察する。次に、中央統計庁（BPS）が規定する貧困線から算出される貧困人口の全国分布を元に、ジャワ島内の中ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州（以下、ジョグジャカルタ州）、東ジャワ州の3州で貧困人口が多いことを確認する。農村労働力の移動先としては、インフォーマル部門が大きいと考えられている。そこで、インフォーマル部門の研究の経緯と用語の定義などを考察する。さらに、1980年代以降の農村人口と農業労働力の流入出を人口センサスの資料から分析し、州間移動でジャカルタ首都特別地区（以下、ジャカルタ）、西ジャワ州、バンテン州は人口流入州で、他方、前出の中ジャワ州、ジョグジャカルタ州、東ジャワ州の3州が人口流出州であることを検証することで労働力の都市への移動を推察する。第1章は、第2章での分析の背景となることを中心に考察する。

第2章では、農業労働力の移動について考察する。1999年から2013年までの産業別就業人口の推移をみると、農業人口が減少しており、その一部は他の産業に移動していると推測ができる⁹⁵。その移動先としては、製造業ではなく、商業やサービス業である。

インドネシアのインフォーマル雇用者を全国、都市部、ジャカルタの別に推計する。その後、都市インフォーマル部門の膨張の要因と

して、鳥居が指摘するプッシュ要因、プル要因について考察する。農業従事者が農村から都市に流入してくる要因について、農家の交易条件の推移、農業労働賃金の推移、農業・非農業、都市・農村の世帯別所得などを分析する。これは、農業従事者を取り巻く環境の変化をみるためである。

最後に、農村から都市への移動の主な要因を見出すために首都圏の一部、西ジャワ州デポック市での雑業者へのインタビュー調査を実施する。

終章では、本研究の意義・目的について言及し、今回の研究では明らかにできなかったことを明らかにして今後の課題とする。

参考文献一覧

日本語文献

- 江橋正彦（1991）「第7章 東南アジアの工業化」講座東南アジア学第8巻吉原久二夫編集『東南アジア経済』弘文堂。
- 加納啓良（1988）『インドネシア農村経済論』勁草書房。
- 加納啓良（2004）『現代インドネシア経済史論：輸出経済と農業問題』東京大学出版会。
- 加納啓良（2012）『東大講義 東南アジア近現代史』めこん。
- 関志雄（2012）「ポスト・ルイス転換点の中国经济」『RIETI』独立行政法人経済産業研究所。
- 佐藤百合（2013）「産業構造の変化 分散した成長エンジン」間瀬朋子・佐伯奈津子・村井吉敬編著『現代インドネシアを知るための60章』明石書店。
- ジャカルタジャパンクラブ・JETRO ジャカルタ（2012）『インドネシアハンドブック2012年版』ジャパンクラブ。
- 鈴木俊（2002）『東南アジアの経済と歴史』日本経済評論社。
- 鳥居泰彦（1976）「東南アジアの経済発展と労働市場」『東南アジア研究』14巻1号6月、京都大学東南アジア研究所。

95 ここで使う「農業人口」は、「農業従事者数」の意味であり、「農民」と「農業労働者」の合計を指している。インドネシア統計庁（BPS）の定義では、「農民：petani」とは農場主であれ、農場で働く者（小作、契約、農産物の販売等）であれ、自分のリスクで農業ビジネスを行う者を指す。賃金を得るために他人の農場で働く者は農民ではなく、「農業労働者：buruh tani」と呼ぶ。BPS（2014）“Farmer Terms of Trade 2014” Jakarta, p.7.

- 鳥居泰彦 (1979) 『経済発展理論』 東洋経済新報社.
- 鳥居泰彦・積田和 (1981) 「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」 『三田学会雑誌』 Vol.74, No.5, 慶應義塾経済学会.
- 中西徹 (1989) 「フィリピンにおける農村都市間人口移動と都市インフォーマル部門の形成」 『アジア研究』 Vol.35 (1988-1989) No.4, アジア政経学会.
- 中西徹 (1991) 『スラムの経済学』 東京大学出版会.
- 中西徹 (2001) 「都市化と貧困」 大阪市立大学経済研究所監修／小玉徹編 『アジアの大都市 [4] マニラ』 日本評論社.
- 長田博 (2001) 「第10章 インドネシア」 原洋之介編 『アジア経済論 新版』 NTT 出版.
- 西島章次 (1987) 「<書評> 渡辺利夫著『開発経済学：経済学と現代アジア』」 国民経済雑誌156 (2) 神戸大学.
- 福井清一 (2001) 「第11章 フィリピン」 原洋之介編 『アジア経済論 新版』 NTT 出版.
- 福留和彦 (2008) 「アーサー・ルイスの二重経済論」 『社会学雑誌』 創刊号 (2008年12月).
- 藤江秀樹 (2014) 「安定成長を続けるインドネシア経済」 塚田学・藤江秀樹編著 『インドネシア経済の基礎知識』 ジェトロ (日本貿易振興機構).
- 本台進・半田晋也 (2004) 「産業間労働力移動とその要因」 本台進編著 『通貨危機後のインドネシア農村経済』 日本評論社.
- マイケル・トダロ／岡田泰夫監訳／OCDI 開発経済研究会訳 (2001) 『M・トダロの開発経済学』 国際協力出版会.
- 水野広祐 (1995) 「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層」 水野広祐編 『東南アジア農村の就業構造』 アジア経済研究所.
- 宮本健介 (1989) 「現代インドネシアの『開発』と『不安定就業』」 田坂敏夫編著 『東南アジアの開発と労働者形成』 勁草書房.
- 宮本謙介 (2001) 『開発と労働 スハルト体制期のインドネシア』 日本評論社.
- 宮本謙介 (2003) 『概説インドネシア経済史』 有斐閣.
- 森澤恵子 (2009) 「第8章 フィリピン」 渡辺利夫編 『アジア経済読本』 東洋経済新報社.
- 山本郁郎 (1990) 「インフォーマルセクターと都

市労働市場」 『金城学院大学論集』.

- 山本郁郎 (1999) 「人口動態と就業構造の変動—労働移動とスキル形成の視点から—」 大阪市立大学経済研究所監修／宮本謙介・小長谷一之編 『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』 日本評論社.
- 渡辺利夫 (1986) 『開発経済学—経済学と現代アジア』 日本評論社.
- 渡辺利夫 (2011) 「監修者まえがき」 渡辺利夫＋21世紀政策研究所監修／朱炎編 『中国経済の成長持続性』 勁草書房.
- 渡辺利夫・堀侑編 (1983) 『開発経済学—文献と改題』 アジア経済研究所.

英語文献

- Hazel Moir (1981) “Occupational Mobility and The Informal Sector in Jakarta” The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment, International Labour Office, Geneva.
- W. Arthur Lewis (1954) “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour” The Manchester School of Economic and Social Studies, May 1954.
- W. Arthur Lewis (1968) “Reflections on Unlimited Labour” Development Research Project, Woodrow Wilson School, Princeton University, Princeton, New Jersey.

ウェブページ

- 公益法人国際労働財団 (2011) 「2011年 インドネシアの労働事情」.
<http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/southeast asia/indonesia2011.html> 2017年7月11日参照.
- BPS “Expenditure of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices, 2010-2014”.
<https://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/1220> 2017年7月24日参照.
- BPS “Percentage Distribution of Quarterly Gross Domestic Product at 2000 Constant Market Prices by expenditure, 2010-2014”.
<https://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/1236> 2017年7月11日参照.